

第2章 静岡県の男女共同参画施策の 実施状況

1 施策の実施状況(令和5年度 個別事業一覧)

令和5年度に実施した男女共同参画関連施策の一覧となります。

1 男女共同参画社会の実現に向けた意識の変革と教育の推進

(1) 男女共同参画社会の実現に向けた制度・慣行の見直し、意識改革の推進

番号	施策名	施策の実施状況	主担当課（室）
社会制度や慣行の見直しの推進			
1	「職員のための広報・出版物の表現ガイドライン」の活用	「職員のための広報・出版物の表現ガイドライン」を活用し、印刷仕様書のチェック欄で各課が自主的にチェックを実施	男女共同参画課
2	男女共同参画推進本部の設置	庁内に「男女共同参画推進本部」を設置し、男女共同参画社会づくりに関する施策を推進 ・ワーキング部会 令和5年4月～令和6年2月 ・幹事会 令和5年9月（書面開催） ・本部員会 令和5年12月	男女共同参画課
3	市町連携・支援 （市町担当職員基礎研修会・市町担当課長会議）	男女共同参画施策に関する県と市町の連携強化、及び市町の男女共同参画施策の充実を図るため、市町職員を対象とした研修会等を実施 ・市町担当職員基礎研修会（令和5年4月28日／44人参加） ・市町担当課長会議（令和5年7月18日／33人参加）	男女共同参画課
広報・啓発活動の展開			
4	男女共同参画の啓発 （男女共同参画週間、男女共同参画の日）	・静岡市役所御幸通り側壁面に横断幕を掲示（令和5年6月23日～30日） ・庁内掲示（令和5年6月16日～30日／東館4階ギャラリー） ・市町、関係団体へ啓発ポスター、チラシの配布 ・市町の男女共同参画週間に関する事業情報を収集し、ホームページで情報発信	男女共同参画課
5	男女共同参画関連情報の収集・提供 （あざれあにおける広報・啓発）	・ウェブ媒体「男女共同参画WEBマガジンEPOCA」の更新（年4回） ・情報誌「ねっとわあく」 公募編集委員による企画、取材等を行い、80号及び81号を発行（各7,000部）	男女共同参画課
6	男女共同参画関連情報の収集・提供 （あざれあナビ）	男女共同参画関連情報を中心に、県内の市民活動団体、地域情報、講座・イベント情報、行政情報、相談機関等の情報を掲載 ・令和5年度アクセス数 356,994件	男女共同参画課
7	男女共同参画関連情報の収集・提供 （あざれあ図書室）	・図書室内を会場に、テーマごとの特別展示を開催 ・図書室通信、メールマガジンの発行、ブックリストの更新、SNSでの情報発信を実施	男女共同参画課
8	人権啓発指導者養成講座開催事業 （人権同和対策事業推進費）	・「人権啓発指導者養成講座」において、「男女共同参画・ジェンダー平等と人権」と題して、性別に関する無意識の偏見や気づきの大切さについてメッセージを発信（令和5年8月8日～21日／アーカイブ配信により開催／376人聴講） ・上記の講演について、人権啓発センター啓発紙「じんけん」に掲載	地域福祉課 人権同和対策室
9	人権講演会開催事業 （人権啓発活動事業費）	・「人権講演会」において、「同性カップル 弁護士夫婦のカラフルデイズ L G B T のこと、僕のこと、あなたのこと」と題して、当事者であり弁護士である講師の視点から多様な性についてメッセージを発信（令和5年7月18日～31日／アーカイブ配信により開催／164人聴講） ・上記の講演について、人権啓発センター啓発紙「じんけん」に掲載	地域福祉課 人権同和対策室

番号	施策名	施策の実施状況	主担当課（室）
男女共同参画に関する調査等			
10	男女共同参画関連情報の収集・提供 （国・他県等の情報、データの収集）	・国の開催する研修会や説明会への参加 ・他県からの調査依頼の回答、結果共有 ・新聞各社の男女共同参画関連記事の収集 ・内閣府男女共同参画局、国立女性教育会館等、関係機関によるメールマガジンからの情報収集	男女共同参画課

第2章 静岡県の男女共同参画施策の実施状況

(2) 男女共同参画の推進に関する教育・学習の充実

番号	施策名	施策の実施状況	主担当課（室）
学校教育における人権の尊重及び男女平等を推進する教育・学習の充実			
1	デートＤＶ防止出前セミナー	・デートＤＶの知識や防止に向けての対処方法を学ぶ「デートＤＶ防止出前セミナー」を県内高等学校、大学で実施（7校／計1,394人） ・上記セミナーでのデートＤＶ防止リーフレットの配布 ・リプロダクティブ・ヘルス／ライツのリーフレットを県内高等学校、大学等の生徒・学生に配布	男女共同参画課
2	人権教育推進事業	・授業等で活用できる指導資料「静岡県人権教育の手引き」を作成し、幼児教育施設、県内小中学校、高等学校、義務教育学校、特別支援学校等に配布 ・各種研修会において教職員に対し手引きの活用例を紹介することで、授業等を通じた学習機会の充実を促進	教育政策課
		各校の生徒指導課長対象の生徒指導連絡協議会を7月と11月に開催 ・各校の不登校支援や人権教育の取組と課題を協議 ・いじめ防止対策の取組の事例共有	特別支援教育課
3	保育介護体験実習	各学校において関連施設等と連携を図り、79.5%の学校が実施	高校教育課
4	ライフステージに応じた学習機会の提供	・11月に開催した高等学校・特別支援学校保健主事研修会にて、学校における性の多様性と人権についての講義を実施（男女共同参画課に依頼） ・2月開催の養護教諭指導リーダー研修会において、デートＤＶ防止出前セミナーを実施（男女共同参画課と連携） ・県内の公立学校を対象に、授業以外における性教育の実施状況調査を実施	健康体育課
多様なキャリア選択を可能にする教育・能力開発・学習機会の充実			
5	ライフデザイン形成支援事業	次代を担う若者が、結婚や子育て、仕事等を含む将来のライフプランを描くことができるよう、将来の様々なライフイベントに柔軟に対応するための知識や情報を総合的に学ぶ、学校への出前講座を実施	こども未来課
6	理科教育充実事業	・各学年3学級以上を有する小学校のうち、41校に理科専科指導教員を配置 ・中学生が科学を学ぶ意義を実感するため、科学の甲子園ジュニアの県大会を開催	義務教育課
7	科学技術発展を担う人材の育成	理数科設置9校をサイエンススクールに指定し、大学や研究機関との連携によるセミナーを66回、地域の小中学生を対象とした科学教室を19回実施。科学教室には高校生371人が指導者として関わり、小中学生658人が参加。	高校教育課
8	進路指導の充実	県内28校が静岡大学との連携事業を実施（学部説明会7回／出張授業65回）	高校教育課
		進路指導連絡協議会を6月と11月に開催 ・ＩＣＴ活用の就労実践発表を基に、ＩＣＴ活用や新たな職域の可能性について協議 ・小中高の12年間の指導で意識していることについてグループ協議、各校の実践や課題の共有	特別支援教育課
9	インターンシップ（就業体験）	新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に引き下げられたこともあり、各校で健康管理や安全対策を徹底し、83.3%の学校（90校）で実施	高校教育課
		進路指導連絡協議会を6月と11月に開催 ・インターンシップについて各校の職場見学や職場実習の状況、関係諸機関との連携等について協議実施	特別支援教育課

番号	施策名	施策の実施状況	担当当課（室）
10	新時代を拓く高校教育推進事業「プロフェッショナルへの道」	・ふじのくに実学チャレンジフェスタ（令和5年10月21日／来場者約2,700人）ツインメッセ静岡南館大展示場にて、生産物や作品等の展示及び販売、学科の特色を生かした体験、学習成果や研究内容等のステージ発表等を実施 ・高校生による子どもフォアフロント体験教室 ・高校生が講師となり、関係高校9校で小中学生686人を対象にものづくりの楽しさや実学への関心を高める取組を実施	高校教育課
教職員の働き方における男女共同参画の推進（学校教育分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大）			
11	マネジメント研修	マネジメント研修（推薦研修）を開催 ・参加者89人（うち女性34人）／参加者の女性比率38.2%	教育総務課
12	人事評価の結果に基づく適切な人事配置	令和5年度末の人事異動において、適切に実施	教育総務課
13	ワーク・ライフ・バランス推進計画に基づく環境整備	静岡県教育委員会ワーク・ライフ・バランス推進計画の取組を実践するよう働きかけ、男女が働きやすい環境整備に努めた。 ・男性の育児休業取得率25.7%（前年度比+12.9ポイント）	教育総務課
14	人権教育推進事業	・校長や教頭等を対象とした「管理職研修」や、初任者や中堅教諭等に対する「年次別研修」において人権教育の講義を実施 ・学校の人権教育担当者に対する「人権教育担当者研修会」を実施	教育政策課
職場、地域、家庭における人権の尊重及び男女平等を推進する教育・学習の充実			
15	【再掲】市町連携・支援（市町担当職員基礎研修会・市町担当課長会議）	男女共同参画施策に関する県と市町の連携強化、及び市町の男女共同参画施策の充実を図るため、市町職員を対象とした研修会等を実施 ・市町担当職員基礎研修会（令和5年4月28日／44人参加） ・市町担当課長会議（令和5年7月18日／33人参加）	男女共同参画課
16	出前人権講座開催事業（人権啓発センター運営等事業費）	企業や学校、団体等と連携し、出前人権講座を開催し、暴力やハラスメント防止への意識の高揚を図った。（関連講座8講座／1,373人参加）	地域福祉課 人権同和对策室
17	静岡県版父子手帳「さんきゅうパパになろう！シェアワセBOOK」の活用	静岡県版父子手帳「さんきゅうパパになろう！シェアワセBOOK」を増刷し、各市町の母子保健窓口等の協力のもと、母子手帳とあわせて父子手帳も配布。男性の家事育児参画促進や育児休業の取得促進を図った。	こども未来課
18	人権教育推進事業	学校や地域社会において人権教育の指導的立場にある人や関係者を対象とした「人権教育指導者研修会」を開催。人権課題に対する意識を高めるとともに、指導者としての資質向上と指導力の強化を図った。	教育政策課
19	家庭教育支援事業費	・小学校3・4年生、中学校1・2年生の保護者に家庭教育実態調査を実施。子育てに対する男女の意識の差等を把握し、家庭教育ワークシートの「つながるシート」を時代に合った内容に改訂した。 ・地域のリーダーである家庭教育支援員の養成と資質向上を図る研修会を開催（延べ141人参加／新たに支援員を20人養成） ・企業と連携し家庭教育支援の気運を高めるため、企業内家庭教育講座を実施（7回／19社参加）	社会教育課

第2章 静岡県の男女共同参画施策の実施状況

(3) 男女共同参画社会に関する国際的協調

番号	施策名	施策の実施状況	主担当課（室）
SDGsの推進			
1	総合計画後期アクションプランの進捗管理	静岡県の新ビジョン後期アクションプランにおいて、各政策の柱に関連する主なSDGsの目標を明示。令和5年度は引き続き、庁内への一層の浸透に加え、県民等に対し計画の周知を図った。	総合政策課
2	男女共同参画社会に関する国際的協調	・開発途上国の支援を行うJICA海外協力隊への県民の参加を促すため、活動報告会や部長表敬等広報活動への協力を17回実施し、国際協力の推進に貢献 ・独立行政法人国際交流基金が実施する「日本語パートナーズ」派遣事業の静岡県推薦プログラムの説明会をオンラインで実施。県民の国際交流活動事業への参画に向けた意欲向上につなげた。 ・中国から医療・介護分野を中心とした技術協力を目的に3人の研修員を受入れ ・モンゴルから介護人材の送出しに関わる政府職員等4人を受け入れ、本県の介護に対する理解を深める研修を実施	地域外交課
3	男女共同参画白書の発行	男女共同参画をめぐる国際的な指標を収集し、「令和5年度静岡県男女共同参画白書～令和4年度男女共同参画施策の実施状況報告書～」を作成、公表	男女共同参画課

2 安全・安心に暮らせる社会の実現

(1) 生活上様々な困難を抱える人が安心して暮らせる環境の整備

番号	施策名	施策の実施状況	担当課（室）
経済的基盤が脆弱なひとり親家庭等への支援の充実			
1	・児童扶養手当給付事業 ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業 ・ひとり親家庭対策総合支援事業 ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親分）	・所得や子どもの人数に応じて児童扶養手当を支給（県内受給者19,589人） ・児童扶養手当受給者及び家計急変者等に「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親分）」を支給（全額国庫負担） ・母子父子寡婦福祉資金貸付金を738件貸付けし、希望に応じ償還期間を猶予 ・養育費の確保 ひとり親サポートセンター事業において、養育費・面会交流の相談対応（1,065件） 無料弁護士相談を実施（22回） ・離婚協議中の親が子どもの福祉や利益を重視して離婚後の生活を考える機会として、オンラインセミナーを開催しその講演内容をホームページに掲載	こども家庭課
2	ひとり親家庭対策総合支援事業	・ひとり親サポートセンター事業において、企業訪問を228件実施し、460件求人開拓 ・しずおかジョブステーションにおいて、就業相談やカウンセリング、セミナー等を実施し、ひとり親家庭を含めた求職者の就労を支援（利用者13,202件） ・しずおか人材確保サポートデスクにおいて、移住・就業支援金対象企業の採用活動支援等を実施し、静岡県での移住・就労を希望するひとり親家庭を含めた求職者への就労を支援（支援企業1,230社） ・就業につながる資格取得の講座受講費の一部を支給する自立支援教育訓練給付金（全県57件）、養成機関に在学する期間の生活費相当額を支給する高等職業訓練促進給付金等（全県220件）を支給し、ひとり親の就業に結びつく資格・技能の習得を支援 ・ひとり親サポートセンターにおいて、資格取得・職業訓練について615件の相談に対応	こども家庭課
3	・ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費助成 ・こどもの居場所応援事業費助成	・ひとり親家庭の放課後児童クラブ利用料を軽減する15市6町に対して助成 ・住宅確保の支援として、ひとり親家庭が県営住宅に入居する際には倍率優遇制度を実施。入居者の収入に応じた家賃を決定する際は、ひとり親控除、寡婦控除を適用。 ・居場所づくりの取組支援は、県社会福祉協議会と連携し、ふるさと納税制度や企業寄附を財源として、運営をする66団体等に対して助成。更に、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、指定したプロジェクトへの寄附を募り、補助金として団体へ交付。	こども家庭課
4	・ひとり親家庭対策総合支援事業 ・SNS悩み相談窓口事業	・ひとり親サポートセンター事業において相談対応（11,657件） ・母子・父子自立支援員（7,757件）、母子・父子福祉協力員（2,203件）の相談に対応 ・夜間等にSNSによる相談ができる「ひとり親あんしんLINE」を設置し、週4日相談を受け付け ・広報物の配布方法の改善やデジタルサイネージの活用により、LINE登録者数が大幅に上昇（3,089人） ・ひとり親家庭における将来を見据えた生活設計の見直しについて、ファイナンシャルプランナー等の専門家によるオンライン相談を実施	こども家庭課
性の多様性に関する理解促進並びに性的指向及び性自認を理由に困難を抱える人への支援			
5	性の多様性理解等促進事業（パートナーシップ宣誓制度）	・静岡県パートナーシップ宣誓制度の運用 誰もが人生のパートナーと安心して暮らせる環境づくりのために、お互いを人生のパートナーとして認め合った二人が協力して共同生活を行うことを宣誓し、県がその宣誓書を受領したことを証明する制度を運用（令和5年3月1日～） ・制度導入の効果を上げるため、医療・福祉関係者のための「性の多様性を考える講座」を開催（令和5年9月7日／延べ144人参加）	男女共同参画課
6	性の多様性理解等促進事業（ふじのくにLGBT電話相談）	当事者だけでなく、家族・職場・学校関係者も利用できる電話相談を月2回実施し、年間77件の相談に対応	男女共同参画課

第2章 静岡県の男女共同参画施策の実施状況

番号	施策名	施策の実施状況	担当課（室）
7	性の多様性理解等促進事業 （いろいろにじいろ交流会）	S O G Iに関する困りごとや悩みを抱える性的マイノリティ当事者の居場所づくりを目的として、アライを含めた交流会「いろいろにじいろ交流会」を県内各地で5回開催。各回の運営に当たっては、県内支援団体及び開催地である自治体と連携し、当事者同士のつながりや支援者との結びつきをつくることにより、孤立防止に寄与している。	男女共同参画課
8	性の多様性理解等促進事業 （職員への理解促進）	「県職員のためのふじのくにレインボーガイドブック」（令和3年3月作成）の活用 ・性の多様性に関する正しい知識に基づく言動や行政サービスの提供につながるよう、職員等に研修を実施 ・県内市町や企業等にも参考としてもらうため、ホームページで公表	男女共同参画課
9	【再掲】 市町連携・支援 （市町担当職員基礎研修会・市町担当課長会議）	男女共同参画施策に関する県と市町の連携強化、及び市町の男女共同参画施策の充実を図るため、市町職員を対象とした研修会等を実施 ・市町担当職員基礎研修会（令和5年4月28日／44人参加） ・市町担当課長会議（令和5年7月18日／33人参加）	男女共同参画課
10	【再掲】 人権講演会開催事業 （人権啓発活動事業費）	・「人権講演会」において、「同性カップル 弁護士夫婦のカラフルデイズ L G B T のこと、僕のこと、あなたのこと」と題して、当事者であり弁護士である講師の視点から多様な性についてメッセージを発信（令和5年7月18日～31日／アーカイブ配信により開催／164人聴講） ・上記の講演について、人権啓発センター啓発紙「じんけん」に掲載	地域福祉課 人権同和対策室
11	人権相談事業 （人権啓発センター運営等事業費）	人権相談において、性自認や性的指向に関する相談を受けた場合は、所管の関連部署を紹介し円滑につなげる体制を整備	地域福祉課 人権同和対策室
12	市町への周知啓発	県内市町の人権施策推進担当課長を対象とする会議（9月／オンライン開催）において、行政手続等における「性別欄の見直し」や「新たな行政サービスの実施」等、様々な行政分野における施策や行政サービスでの配慮・工夫等の検討を依頼	地域福祉課 人権同和対策室
13	相談・支援体制の整備	・面接相談では、性の多様性に関する相談はなかった。電話相談では、年間28件の相談があり、相談内容に応じて対応した。 ・電話相談機関連絡協議会において行われた「性の多様性の基礎知識と対応の留意点」の研修を受講	教育政策課
14	【再掲】 人権教育推進事業	・校長や教頭等を対象とした「管理職研修」や、初任者や中堅教諭等に対する「年次別研修」において人権教育の講義を実施 ・学校の人権教育担当者に対する「人権教育担当者研修会」を実施	教育政策課
高齢者、障害のある人、外国人等への支援			
15	・県庁発、外国人県民への 情報提供の取組 ・地域日本語教育体制構築 事業	・「多言語情報ポータルサイトかめりあ①」やSNS等を活用した、多言語及びやさしい日本語による情報発信 ・多文化共生社会の形成を推進する対話交流型のモデル初期日本語教室の設置・運営	多文化共生課
16	外国人相談体制強化事業	2,409件の相談に対応。相談員による対応言語は8言語（ポルトガル語、フィリピン語、英語、中国語、ベトナム語、スペイン語、インドネシア語、日本語）であり、その他の言語もテレビ電話通訳等を活用し対応。	多文化共生課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課（室）
17	・障害者スポーツ振興事業費助成 ・パラスポーツの聖地づくり推進事業費	・障害のある人へのスポーツ教室、指導員の育成等を実施 指導員の養成（令和5年12月～令和6年1月／32人参加） 指導者協議会の運営 地域スポーツの推進 障害者スポーツ応援隊の派遣（21回実施） ・県障害者スポーツ大会の開催、全国大会等への派遣 わかふじ大会の開催（令和5年9月3日～令和6年1月21日／参加選手2,085人／参加役員等1,057人） ・障害のある人もない人もともに自転車を楽しめる事業を推進 パラサイクリング体験会の開催（令和6年3月20日／71人（うち障害のある人50人）参加）	スポーツ振興課
18	・「ふじのくに」パラアスリート支援・育成事業費助成 ・パラスポーツの聖地づくり推進事業費	・障害のある人へのスポーツ教室、指導員の育成等を実施 中上級者向け練習会の開催（117日開催／1,401人参加） パラアスリート発掘事業（令和6年3月20日／9競技59人参加） パラスポーツ体験機会の提供（6回実施／延べ180人参加） ・県障害者スポーツ大会の開催、全国大会等への派遣を実施 全国大会への選手派遣（鹿児島大会／令和5年10月28日～10月30日） 国際大会等出場費の助成（25人助成）	スポーツ振興課
19	県障害者文化芸術活動支援センター「みらーと」の運営	相談窓口、障害のある作家の発掘、人材育成、発表等機会の創出、ネットワークの構築等	文化政策課
20	まちじゅうアートの推進	・企業訪問 ・ふじのくに障害者芸術ポータルサイト「ふぁいんだー」を活用した事業PR（令和5年度契約枚数 原画53枚、複製画201枚）	文化政策課
21	県庁障害者アート空間化	障害のある人による芸術作品を有償で借り受け、県庁内に展示（13か所）	文化政策課
22	ふじのくに障害者芸術ポータルサイト「ふぁいんだー」の構築及びコンテンツの拡充	障害のある人による芸術作品を発信し、いつでも手軽に鑑賞できる機会を提供するためのサイトを構築し、コンテンツを充実。まちじゅうアートの利用促進。（令和5年度獲得ユーザー11,864人／作品掲載1,556点／登録作家174人）	文化政策課
23	県障害者芸術祭の実施	・展示会等 西部会場（令和5年9月30日～10月5日／クリエート浜松／395人） 東部会場（令和6年1月24日～28日／富士ロゼシアター／787人） ・障害者アートフェア 招待作家展、県内公募展、フォーラム（令和5年10月25日～11月5日／県立美術館／1,358人） ・Web事業 特設サイト開設（令和5年8月28日～／アクセス数4,807回）	文化政策課
24	・健康長寿連携推進事業 ・壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業 ・元気高齢者対策推進事業	・しずおか健康長寿財団や県老人クラブ連合会と連携し、高齢者の健康づくり・生きがいづくりに関する事業を実施し、すこやか長寿祭スポーツ・文化交流大会に38種目4,566人が参加 ・市町と連携し、高齢者の社会参加や生きがいづくりに関する事業を4市町で実施 ・老人クラブによるボランティア活動を支援	福祉長寿政策課
25	介護保険関連施設整備事業費助成	地域医療介護総合確保基金等を活用。市町及び事業者と連携し、介護保険関連施設を計画的に整備。 ・特別養護老人ホーム 1施設／40増床 ・認知症高齢者グループホーム 3施設／37床 ほか	介護保険課
26	障害のある人にやさしい県民運動推進事業費	・視覚障害者情報支援センター及び聴覚障害者情報センターにより、障害のため情報の入手が困難な人への情報提供、手話通訳者等の養成・派遣による意思疎通支援を実施 ・障害者週間（12月3日～9日）等様々な機会を捉え、障害のある人や関係団体、市町との連携を図りながら啓発活動を推進	障害者政策課

第2章 静岡県の男女共同参画施策の実施状況

番号	施策名	施策の実施状況	担当課（室）
27	・障害者働く幸せ創出事業費 ・農福連携による工賃向上支援事業費 ・障害者就業・生活支援センター事業（障害者地域生活支援事業費） ・ふじのくに福産品一人運動推進（ふじのくに福産品応援事業費） ・ふじのくに福産品等SDGsパートナー認定制度（ふじのくに福産品応援事業費）	・葵区呉服町の「障害者働く幸せ創出センター」を拠点とし、県内3か所（沼津、静岡、浜松）に企業・地域連携スタッフを配置し企業と障害事業所との仲介を実施 ・ふじのくに福産品のセット商品を購入する「一人一品運動協力隊」の申込みを受け（県職員向け 911口、3,411千円／民間企業向け 35社・団体、689口、2,222千円） ・県下の8つの障害保健福祉圏域に設置された障害者就業・生活支援センターにおいて、就職希望や在職中の障害のある人に対して、雇用及び福祉の関係機関との連携の下、就業面及び生活面の一体的な支援を実施（登録者5,532人／相談15,718件／就職者376人） ・一定額以上の福産品等を購入した企業等を県が認定する「ふじのくに福産品等SDGsパートナー認定制度」を創設し、24社・団体を認定	障害者政策課
28	ひきこもり対策推進事業	ひきこもり支援センターにおける電話・来所相談、訪問相談等により、ひきこもり当事者及び家族を支援するとともに、自宅以外で安心して過ごせる居場所を設置し、社会参加に向けた支援を実施 ・相談支援（2,078件） ・ひきこもり支援従事者養成研修（132人参加） ・家族交流会（63人参加） ・家族教室（31回） ・居場所設置（6か所）	障害福祉課
29	しずおかジョブステーション運営事業	○平成25年度からワンストップ就労支援機関を国と一体となって設置し、若者から中高年齢者まで全ての世代の求職者に対してきめ細かな就労支援を実施 ・臨床心理士相談（236人） ・市町・大学等への出張相談（271回／1,280人参加） ○しずおかジョブステーションにおいて、求職者に対し再就職に必要な知識や心構え、提出書類の作成や面接の受け方等、就職活動を円滑に進めるための助言や情報提供を実施（利用者13,202人／相談者9,874人／進路決定1,183人）	労働雇用政策課
30	・高齢者新規就業支援事業 ・シルバー人材センター事業	しずおかジョブステーション内に高齢者雇用推進コーディネーターを3名配置し、求職者と企業のマッチング支援のほか、高齢者向けセミナーを開催（就職決定者367人／セミナー12回361人） ・静岡県シルバー人材センター連合会への補助を通じて、女性会員を中心に会員の拡大のための広報活動を実施	労働雇用政策課
31	青少年健全育成事業費	高校生相当年齢から30歳代までの「社会的ひきこもり」傾向にある青少年の円滑な社会復帰及びその家族を支援するため、相談機能と交流機能を備えた場を開設・運営 ・本人及び家族に対する個別面談及び電話相談、オンライン相談（週6日） ・交流スペースの開設（週6日） ・ひきこもり傾向にある青少年の家族を支援する場、親の会「ふれあいスペース」の開催（月1回） ・社会的ひきこもり支援者団体との連携強化を図る研修会の実施（年1回）	社会教育課

(2) ジェンダーに基づく暴力の根絶

番号	施策名	施策の実施状況	主担当課（室）
ジェンダーに基づくあらゆる暴力の防止のための人権教育・啓発の推進			
1	DV防止等の啓発	・女性に対する暴力をなくす運動期間における、協力団体、事業所と連携したパープルライトアップの実施、パープルリボンの着用、展示 ・性暴力被害者支援者養成研修公開講座 ・男女共同参画週間における横断幕の掲示、啓発ポスターの配布	男女共同参画課
2	【再掲】 デートDV防止出前セミナー	・デートDVの知識や防止に向けての対処方法を学ぶ「デートDV防止出前セミナー」を県内高等学校、大学で実施（7校／計1,394人） ・上記セミナーでのデートDV防止リーフレットの配布 ・リプロダクティブ・ヘルス／ライツのリーフレットを県内高等学校、大学等の生徒・学生に配布	男女共同参画課
3	出前人権講座開催事業 （人権啓発センター運営等事業費）	企業や学校、団体等と連携し、出前人権講座を開催。暴力やハラスメント防止への意識の高揚を図った。（関連講座8講座／1,373人参加）	地域福祉課 人権同和対策室
4	【再掲】 人権啓発指導者養成講座 開催事業 （人権同和対策事業推進費）	・「人権啓発指導者養成講座」において、「男女共同参画・ジェンダー平等と人権」と題して、性別に関する無意識の偏見や気づきの大切さについてメッセージを発信（令和5年8月8日～21日／アーカイブ配信により開催／376人聴講） ・上記の講演について、人権啓発センター啓発紙「じんけん」に掲載	地域福祉課 人権同和対策室
5	児童虐待防止静岡の集い	講演会、静岡市内街頭パレードを実施（計415人参加）	こども家庭課
6	労働教育事業	・労働法セミナー等により、労働関係法令全般の理解促進を図った（450人参加／1,110回動画視聴） ・労使紛争の典型例についてQ＆A方式でとりまとめた「労使トラブル法律相談Q＆A」を経営者団体等へ配布し、セクシュアル・ハラスメント防止のために必要な措置等について企業の理解を促進（1,400冊配布）	労働雇用政策課
7	【再掲】 ライフステージに応じた 学習機会の提供	・11月に開催した高等学校・特別支援学校保健主事研修会にて、学校における性の多様性と人権についての講義を実施（男女共同参画課に依頼） ・2月開催の養護教諭指導リーダー研修会において、デートDV防止出前セミナーを実施（男女共同参画課と連携） ・県内の公立学校を対象に、授業以外における性教育の実施状況調査を実施	健康体育課
8	青少年環境整備推進事業	有害図書の個別指定（18冊） 「静岡県青少年のための良好な環境整備に関する条例」に基づき、静岡県青少年環境整備審議会に諮り有害指定した。	社会教育課
暴力を根絶するための総合的な推進体制整備			
9	あざれあ相談事業	○相談窓口の設置 ・女性相談 電話相談（月～金曜日、第2土曜日／4,053件）、面談相談（月・水・木曜日／360件） ・男性相談 電話相談（第1・3土曜日／118件） ○相談員の資質向上 ・他機関と連携して研修会を開催し、相談員の資質向上を図った。 ・性暴力被害者支援者養成研修公開講座（くらし交通安全課主催） ・県電話相談機関連絡協議会研修会	男女共同参画課
10	【再掲】 性の多様性理解等促進事業 （ふじのくにLGBT電話相談）	当事者だけでなく、家族・職場・学校関係者も利用できる電話相談を月2回実施し、年間77件の相談に対応	男女共同参画課

第2章 静岡県の男女共同参画施策の実施状況

番号	施策名	施策の実施状況	主担当課（室）
11	関係機関との連携強化	人権相談において、パートナー間の暴力等に関する相談を受けた場合は、所管の関連部署と連携し円滑な解決につなげるようにしている。	地域福祉課 人権同和対策室
12	DV相談体制強化事業	・静岡県子どもと家庭を守るネットワークDV防止部会を開催（令和6年3月13日／会場及びオンライン） ・全市町でのDV防止ネットワーク設置を推進	こども家庭課
13	要保護児童の適切な保護	要保護児童の適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会へ参加し、市町や関係機関と運営支援等についての情報共有を実施	こども家庭課
14	NPO法人静岡犯罪被害者支援センター等の関係機関との連携	・関係機関との定期的な情報交換による被害者等への連携対応の強化 ・相談者及び被害者等の心情に配慮した対応 ・静岡県犯罪被害者支援連絡協議会の開催 ・実務能力の向上を目的とした職員の指導教養の実施	警察相談課
15	被害者に対する相談機関の連携強化	・相談者及び被害者等の心情に配慮した対応 ・被害者の住所等を知られないための措置にかかる援助 ・被害者等に対する的確な助言による安全対策の促進及び自衛手段の教示	警察相談課
16	配偶者・パートナー等からの暴力に関する相談への対応	・認定NPO法人静岡犯罪被害者支援センターや、静岡県性暴力被害者支援センター（SORA）等との連携により、男女間の暴力を含めた犯罪行為の防止等につなげる体制の強化 ・相談者及び被害者等の心情に配慮した対応 ・実務能力の向上を目的とした職員の指導教養の実施	警察相談課
17	相談機関の機能充実	・関係機関と連携し、性別問わず幅広い世代に対して相談窓口等を広報 ・相談者及び被害者等の心情に配慮した対応 ・実務能力の向上を目的とした職員の指導教養の実施 ・被害者等に対する的確な助言による安全対策の促進及び自衛手段の教示 ・専門相談窓口や被害者支援カウンセラー制度等の適切な運用	警察相談課
18	ストーカー等への厳正な対応	・相談者及び被害者等の心情に配慮した対応 ・加害者の検挙、行政命令、指導 ・関係機関と連携した一時避難等の保護対策の実施 ・被害者の住所等を知られないための措置にかかる援助 ・被害者等に対する的確な助言による安全対策の促進及び自衛手段の教示 ・緊急通報用のGPS機能付端末貸与の実施 ・ストーカー加害者を精神医学的治療に繋げ、ストーカー行為の再犯防止を図る	人身安全少年課
19	性犯罪への厳正な対応	・性犯罪ダイヤル運用による被疑者の検挙 ・資料採取の徹底 ・相談者及び被害者等の心情に配慮した対応 ・加害者の検挙、行政命令、指導 ・静岡県性暴力被害者支援センター（SORA）との、警察への被害届出を躊躇する性犯罪被害者に対する連携強化に向けた体制の構築 ・法改正に伴う適切な関係規定の運用	捜査第一課
被害者を支援するための体制整備			
20	性暴力被害者支援センター運営事業	静岡県性暴力被害者支援センターSORAの運営 ・電話相談を24時間365日受け ・相談・支援体制を強化するため、令和5年度からコーディネーターを新たに配置したほか、協力医療機関を拡充 相談等実績 ・電話・面接相談 1,494件 ・SORAチャット相談 257件 ・同行支援（病院、警察、弁護士等） 44件	くらし交通安全課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課（室）
21	児童相談所等活動推進事業	電話相談は、年末年始と祝日を除く毎日9時～20時に「DV相談ダイヤル」を設置し、夜間休日の相談にも対応。21言語（英語、ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語、中国語、韓国語、スペイン語、ネパール語、タイ語、インドネシア語、ミャンマー語、モンゴル語、ロシア語、イタリア語、ドイツ語、フランス語、マレー語、クメール語、シンハラ語、ヒンディー語、ベンガル語）での対応を可能とした。	こども家庭課
22	DV相談体制強化事業	女性保護担当職員・女性相談員研修会、女性保護・DV相談担当者研修会を実施し、婦人保護事業の説明や各相談機関の役割について説明を実施	こども家庭課
23	女性相談支援センター一時保護所・女性自立支援施設運営事業	一時保護した女性のうち、引き続き中長期的な保護・支援が必要な女性について、本人の希望により婦人保護施設に入所し、自立に向けて個々の適性に応じた職業訓練や生活指導等の実施により、社会における自立の促進を図った。	こども家庭課
24	・民間シェルター活用推進事業 ・困難な問題を抱える女性支援事業	県から一時保護委託を受ける民間シェルター運営団体に対する運営費助成により、団体の運営基盤の強化を図った。	こども家庭課
25	【再掲】 NPO法人静岡犯罪被害者支援センター等の関係機関との連携	・関係機関との定期的な情報交換による被害者等への連携対応の強化 ・相談者及び被害者等の心情に配慮した対応 ・静岡県犯罪被害者支援連絡協議会の開催 ・実務能力の向上を目的とした職員の指導教養の実施	警察相談課
26	【再掲】 被害者に対する相談機関の連携強化	・相談者及び被害者等の心情に配慮した対応 ・被害者の住所等を知られないための措置にかかる援助 ・被害者等に対する的確な助言による安全対策の促進及び自衛手段の教示	警察相談課
27	【再掲】 配偶者・パートナー等からの暴力に関する相談への対応	・認定NPO法人静岡犯罪被害者支援センターや、静岡県性暴力被害者支援センター（SORA）等との連携により、男女間の暴力を含めた犯罪行為の防止等につながる体制の強化 ・相談者及び被害者等の心情に配慮した対応 ・実務能力の向上を目的とした職員の指導教養の実施	警察相談課
28	【再掲】 相談機関の機能充実	・関係機関と連携し、性別問わず幅広い世代に対して相談窓口等を広報 ・相談者及び被害者等の心情に配慮した対応 ・実務能力の向上を目的とした職員の指導教養の実施 ・被害者等に対する的確な助言による安全対策の促進及び自衛手段の教示 ・専門相談窓口や被害者支援カウンセラー制度等の適切な運用	警察相談課
29	【再掲】 ストーカー等への厳正な対処	・相談者及び被害者等の心情に配慮した対応 ・加害者の検挙、行政命令、指導 ・関係機関と連携した一時避難等の保護対策の実施 ・被害者の住所等を知られないための措置にかかる援助 ・被害者等に対する的確な助言による安全対策の促進及び自衛手段の教示 ・緊急通報用のGPS機能付端末貸与の実施 ・ストーカー加害者を精神医学的治療に繋げ、ストーカー行為の再犯防止を図る	人身安全少年課
30	【再掲】 性犯罪への厳正な対処	・性犯罪ダイヤル運用による被疑者の検挙 ・資料採取の徹底 ・相談者及び被害者等の心情に配慮した対応 ・加害者の検挙、行政命令、指導 ・静岡県性暴力被害者支援センター（SORA）との、警察への被害届出を躊躇する性犯罪被害者に対する連携強化に向けた体制の構築 ・法改正に伴う適切な関係規定の運用	捜査第一課

第2章 静岡県の男女共同参画施策の実施状況

(3) リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)の視点に立った健康保持・増進

番号	施策名	施策の実施状況	主担当課(室)
女性の性と生殖に関する自己決定権の支援			
1	【再掲】 デートＤＶ防止出前セミナー	・デートＤＶの知識や防止に向けての対処方法等を学ぶ「デートＤＶ防止出前セミナー」を県内高等学校、大学で実施（7校／計1,394人） ・上記セミナーでのデートＤＶ防止リーフレットの配布 ・リプロダクティブ・ヘルス／ライツのリーフレットを県内高等学校、大学等の生徒・学生に配布	男女共同参画課
2	出前人権講座開催事業 (人権啓発センター運営等事業費)	学校と連携し、出前人権講座において、各教育現場の実情に応じて性と人権に関する問題を取り上げた（関連講座9講座／2,234人参加）	地域福祉課 人権同和対策室
3	広域的母子保健フォローアップ事業	・県健康福祉センターにおいて、小学校、中学校、高等学校と連携して啓発を実施（計14回／対象者824人） ・妊婦健康診査、多胎妊婦健康診査、産婦健康診査事業について市町が取り組みやすいよう協定事務等を代わりに実施 ・市町が実施する母子保健事業の取組状況を取りまとめて各市町に共有 ・市町支援として健康福祉センターで乳幼児発達相談を実施（計18回／延べ116人）	こども家庭課
4	思春期健康相談室事業	・思春期健康相談室事業をＮＰＯ法人リプロダクティブヘルス研究会に委託し、性や健康に関する悩み相談に対応（延べ3,528件）	こども家庭課
5	不妊不育総合支援事業	・静岡県不妊・不育専門相談センターにおいて、助産師が週3回相談対応（延べ178件） ・専門医師による面接相談を年4回実施し、相談対応（延べ9組）	こども家庭課
6	周産期医療体制整備支援事業費	総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター及び産科救急受入医療機関に対し運営費を助成	地域医療課
7	がん総合対策推進事業	・がんの予防とがん検診の重要性の意識高揚を図るため、県内各所で啓発活動を実施 ・女性特有のがん検診受診率向上を図る啓発チラシを作成し、県内市町やがん患者団体等に配布 ・市町が行う健康まつりで啓発グッズを配布するキャンペーンと併せ、乳がん自己検診法講習会や巡回指導を実施 ・がん診療連携拠点病院等の国指定13病院、静岡県がん診療連携推進病院等の県指定9病院で、がん患者やその家族及び地域医療機関等からの相談に対応	疾病対策課
8	生活習慣病予防対策事業	・普及啓発 6月を中心に「健診（検診）受けましようキャンペーン」を展開し、受診促進をＰＲ 労働基準監督署と連携し、ちらし等を協働作成 ・体制整備 がん検診と特定健診を同時に実施できる環境整備 医療保険者における実施状況調査実施、結果共有 ・市町、医療保険者への支援 地域保健、職域保健等の総合調整を図るため、県特定健診・特定保健指導推進協議会を開催 二次医療圏域単位で地域、職域連携推進協議会を開催 特定保健指導実施者のための研修実施	健康増進課
9	健康増進事業	・健康福祉センターが市町へのヒアリングを実施。状況を把握し、助言。 ・健康増進事業費補助金の活用についても情報提供	健康増進課
10	【再掲】 ライフステージに応じた学習機会の提供	・11月に開催した高等学校・特別支援学校保健主事研修会にて、学校における性の多様性と人権についての講義を実施（男女共同参画課に依頼） ・2月開催の養護教諭指導リーダー研修会において、デートＤＶ防止出前セミナーを実施（男女共同参画課と連携） ・県内の公立学校を対象に、授業以外における性教育の実施状況調査を実施	健康体育課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課（室）
健康をおびやかす問題についての対策の推進			
11	依存症対策地域支援事業	・飲酒が健康に与える影響について、児童・生徒や高齢分野の従事者に対する啓発を実施 ・精神保健福祉センターにおいて、依存症者及び家族に対する相談やグループミーティングを実施 ・アルコール依存相談（対面13件／電話73件）、リカバリーミーティング（34回）	障害福祉課
12	・産婦健康診査 ・認知症総合対策推進事業 ・地域包括ケア推進事業	・産後うつ等の予防等のための産婦健康診査（産後2週間、産後1ヶ月の2回）を全市町で実施（受診率84.9%） ・認知症コールセンター及び若年性認知症相談窓口を設置し、家族等からの相談に対応。必要な支援につなげた。 ・市町及び地域包括支援センターの職員122人を対象に地域包括支援センター業務評価研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化を図った。	障害福祉課
13	エイズ予防対策事業	○正しい知識の普及啓発 ・HIV検査普及週間や世界エイズデーにおける街頭キャンペーン等の実施により、正しい知識を普及啓発（啓発物約2,500個配布） ・学校等との協働によるエイズや性感染症予防の健康講座の開催（延べ2回／62人参加） ・男性同性愛者が集まるバー等10か所において、予防啓発資料654部配布。1か所でワークショップを開催し、感染予防等に関する正しい知識の普及を実施。（16人参加） ○検査・医療体制の充実 ・昼間・夜間・休日のエイズ検査の定例実施（匿名、無料、迅速検査）（県保健所HIV検査912件） ・その他、クラミジア等、性感染症検査の実施 ○相談・指導体制の充実 ・エイズ相談窓口の設置 - 全保健所・支所等での電話及び来所相談（県保健所エイズ等相談28件）	感染症対策課
14	地域におけるたばこ対策推進事業	妊産婦及び乳幼児の保護者向けにたばこの健康への害に関する啓発資材（リーフレット）を作成し、市町の母子手帳配布時や健診・教室等で配布	健康増進課
15	麻薬覚醒剤等乱用防止対策事業	・街頭啓発や県民大会の開催 ・薬学講座等では、実地に加えオンラインやオンデマンド配信等を活用し、3年連続で対象校全てで開催 - 薬学講座（912校）、薬物乱用防止講習会（38校）	薬事課

第2章 静岡県の男女共同参画施策の実施状況

3 職場・家庭・地域における固定的性別役割分担からの脱却

(1) 職場と家庭の連携による男女のワーク・ライフ・バランスの実現

番号	施策名	施策の実施状況	担当課（室）
男性中心型雇用慣行の見直し			
1	女性活躍加速化フォーラム	経営者等のネットワークの構築と行動拡大により、女性活躍を加速化するためのフォーラムを開催し、経営トップが女性活躍推進の想いや事例を共有（令和5年11月13日／企業経営者等109人参加）	男女共同参画課
2	男女共同参画社会づくり宣言推進事業	県内事業所・団体が、女性の参画拡大やワーク・ライフ・バランス等の男女共同参画に取り組むことを「宣言」として県に登録し、県は宣言事業所・団体を積極的にPRするとともに、宣言の実践を支援する施策を展開（登録事業所・団体数1,753件）	男女共同参画課
3	静岡県次世代育成支援企業（このとりカンパニー）認証制度	静岡県次世代育成支援企業の認証（48社）	こども未来課
4	多様な働き方導入推進事業（テレワーク）	・製造等、現場を抱える業種を対象とした業種別のテレワーク導入事例を発信するセミナーを開催するとともに、社内で養成するための人材養成講座を実施し、柔軟な働き方ができる環境づくりを支援 テレワーク導入促進セミナー（3回／計136人） テレワーク推進人材養成講座（3回／2コース） ・テレワーク未導入、「くるみん認定」未取得の企業に対し、専門家等による巡回訪問支援を行うとともに、導入事例の情報発信 巡回訪問支援企業（テレワーク100社／くるみん認定40社）	労働雇用政策課
5	多様な働き方導入推進事業（経営者向けセミナー）	経営者向けセミナーで女性を含む多様な人材の活躍をテーマに取り上げ、男女ともに働きやすい職場環境づくりの必要性を周知 ・経営者向けセミナー（テーマ別に3回開催／計140人参加）	労働雇用政策課
6	労働教育事業	労働関係法令の理解を深める労働法セミナーや働き方改革をテーマにした経営者向けセミナーを開催したほか、働き方改革に取り組む企業の事例をホームページに掲載 ・労働法セミナー（450人参加／1,110回動画視聴） ・経営者向けセミナー（テーマ別に3回開催／計140人参加）	労働雇用政策課
7	女性役職者育成セミナー事業	女性役職者育成セミナーを実施し、女性活躍推進について理解を深めた。 ・女性役職候補者向け（会場3回・Web3回／計166人参加） ・女性役職者向け（会場1回・Web1回／計56人参加） ・上司・経営者等向け（会場1回・Web1回／計55人参加）	労働雇用政策課
男女が共に育児・家事・介護に取り組むための環境の整備			
8	しずおか男女共同参画推進会議	しずおか男女共同参画推進会議において、講演や各団体の取組状況の紹介を行い、取組を促進 ・専門部会 令和5年8月4日 ・全体会 令和5年11月13日	男女共同参画課
9	イクボス養成講座	働きやすい職場環境づくりに向け、「イクボス」の周知・浸透を図るため、県内企業の経営者・管理職・総務担当者・部下を持つ者を対象に、テーマ別に3回に分けてオンライン講座を開催（40人受講）	こども未来課
10	放課後児童クラブ運営費助成	放課後児童クラブを運営する35市町に対して運営費を助成（1,890,732千円）	こども未来課
11	子育て支援施設整備費助成	放課後児童クラブ施設を整備する9市に対して整備費を助成（21,191千円）	こども未来課

第2章 静岡県の男女共同参画施策の実施状況

番号	施策名	施策の実施状況	主担当課（室）
12	保育士等キャリアアップ研修事業	専門性の向上を図るとともに、処遇改善や職場定着を図るために、保育現場でリーダー的役割を担う職員に対し、国のガイドラインに基づき保育士等キャリアアップ研修を実施。6分野＋マネジメント研修を集合型とeラーニング型で実施。	こども未来課
13	子育てに優しい職場づくり推進アドバイザー派遣	県内の中小企業10社を対象に、1企業あたり3回のアドバイザーによる継続的な支援を実施。仕事と子育ての両立支援制度の拡充や、管理職向けのコミュニケーション講座等、企業の課題に合わせて支援。	こども未来課
14	【再掲】 静岡県次世代育成支援企業（こうのとりのカンパニー） 認証制度	静岡県次世代育成支援企業の認証（48社）	こども未来課
15	【再掲】 家庭教育支援事業費	・小学校3・4年生、中学校1・2年生の保護者に家庭教育実態調査を実施。子育てに対する男女の意識の差等を把握し、家庭教育ワークシートの「つながるシート」を時代に沿った内容に改訂した。 ・地域のリーダーである家庭教育支援員の養成と資質向上を図る研修会を開催（延べ141人参加／新たに支援員を20人養成） ・企業と連携し家庭教育支援の気運を高めるため、企業内家庭教育講座を実施（7回／19社参加）	社会教育課

第2章 静岡県の男女共同参画施策の実施状況

(2) 地域と家庭の連携による男女共同参画の推進

番号	施策名	施策の実施状況	主担当課（室）
子育て・介護についての固定観念や慣行の是正			
1	男性の家事・育児参加促進出前講座	・男性の家事・育児への主体的な参加を意識啓発し、職場と家庭の連携によるワーク・ライフ・バランスを推進するため、男性の家事・育児参加促進出前講座を実施（3事業所・団体／計56人参加） ・家事シェアリングパンフレットを県内企業・団体へ配布し、男性の家事・育児参加促進出前講座で活用したほか、企業の研修等で活用	男女共同参画課
2	【再掲】家庭教育支援事業費	・小学校3・4年生、中学校1・2年生の保護者に家庭教育実態調査を実施。子育てに対する男女の意識の差等を把握し、家庭教育ワークシートの「つながるシート」を時代に合った内容に改訂した。 ・地域のリーダーである家庭教育支援員の養成と資質向上を図る研修会を開催（延べ141人参加／新たに支援員を20人養成） ・企業と連携し家庭教育支援の気運を高めるため、企業内家庭教育講座を実施（7回／19社参加）	社会教育課
子育てや介護等の社会的支援体制の充実			
3	ユニバーサルデザインの推進	・小中学校等で、身近な事例を通じてユニバーサルデザインの理念や知識を学ぶユニバーサルデザイン出前講座を38回実施 ・企業・団体等を対象に、様々な人への配慮や対応方法を想定した心のUDプラス実践講座を8回実施	県民生活課
4	地域包括ケア推進事業	市町及び地域包括支援センターの職員102人を対象に、地域包括支援センターの業務評価を含めた地域ケア会議活用推進研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化を図った。	福祉長寿政策課
5	シニア世代と子どもとの共通体験の機会創出事業	県老人クラブ連合会等がふじさんっこ応援隊と連携し、「ものづくり」や「子育て支援拠点訪問」を通じて、地域における子どもとの共通体験づくり活動を15市町で実施	福祉長寿政策課
6	・壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業 ・元気高齢者対策推進事業	・市町と連携し、高齢者の社会参加・生きがいづくりに関する事業として、地域の見守り活動や移動支援等のボランティア活動を促進する事業を4市町で実施 ・併せて、老人クラブによるボランティア活動を支援	福祉長寿政策課
7	・子育て支援事業費助成 ・重層的支援体制整備事業費助成	・地域子育て支援拠点事業を実施する34市町に対して運営費を助成（607,719千円） ・子育て支援事業費助成（32市町／592,200千円） ・重層的支援体制整備事業費助成（2市町／15,519千円）	こども未来課
8	静岡県子育て未来マイスター研修	地域子育て支援拠点で働く職員の質の向上を目的として、拠点職員を対象に「子育て未来マイスター研修」を実施し、修了した者を「子育て未来マイスター」に認定（51人）	こども未来課
9	ふじさんっこ応援隊等普及・促進事業	他団体の活動の参考となる先駆的な取組を行っている子育て支援団体をふじさんっこ応援大賞として表彰し、特徴的な活動を広めていくとともに、しずおか子育て優待カードの認知度向上のために、インターネットモニター・アンケート調査を実施	こども未来課
10	子育て支援事業費助成	ファミリー・サポート・センター事業を実施する27市町に対して運営費を助成（38,337千円）	こども未来課
地域の課題解決に向けた実践的な取組の推進			
11	防災・消防活動における女性の参画拡大	・指定地方行政機関等に対し、女性委員の比率を高めるよう協力を依頼（令和5年度末18.0%） ・市町や県消防協会と連携して、女性消防団員の確保に係る活動環境整備の支援等を実施	危機政策課・消防保安課

番号	施策名	施策の実施状況	主担当課（室）
12	コミュニティづくり推進事業	・地域のリーダー養成講座により、年齢や性別にかかわらず地域コミュニティ活動に参加することの重要性について理解を促進 ・多様な主体が取り組む地域活動を取り上げた活動情報誌を発行し、地域コミュニティ活動への意識啓発	地域振興課
13	男女共同参画の視点からの防災対策推進事業	・「災害対応力を強化する男女共同参画の視点」研修 市町行政職員及び自主防災組織役員等を対象とした研修会を各地域局で開催（4回／計112人） ・女性防災リーダーの育成及び女性防災リーダーと自主防災組織のマッチング 防災手引書を活用し、女性防災リーダー育成講座（川根本町共催）を実施。延べ53人が参加し、33人の女性防災リーダーを育成。 ・男女共同参画防災プロジェクト事業 地域防災になぜ男女共同参画の視点が必要なのか、多様な視点を取り入れた地域防災とは具体的にどのようなものか等についてを分かりやすく解説し、啓発に活用するため、「～男女共同参画の視点から～みんなが共に支え助け合う防災ブック」を作成 ・内閣府が整備した「災害時の男女共同参画センター等の相互支援ネットワーク」に登録し、研修へ参加	男女共同参画課
14	静岡県男女共同参画社会づくり活動に関する知事褒賞	男女共同参画に積極的に取り組む個人、団体、事業所を表彰 ・男女共同参画推進の部（個人）1件 ・男女共同参画推進の部（団体）1件 ・女性の活躍推進事業所の部 5件 ・チャレンジの部 3件	男女共同参画課
15	【再掲】 男女共同参画の啓発 （男女共同参画週間、男女共同参画の日）	・静岡市役所御幸通り側壁面に横断幕を掲示（令和5年6月23日～30日） ・庁内掲示（令和5年6月16日～30日／東館4階ギャラリー） ・市町、関係団体へ啓発ポスター、チラシの配布 ・市町の男女共同参画週間に関する事業情報を収集し、ホームページで情報発信	男女共同参画課
16	【再掲】 市町連携・支援 （市町担当職員基礎研修会・市町担当課長会議）	男女共同参画施策に関する県と市町の連携強化、及び市町の男女共同参画施策の充実を図るため、市町職員を対象とした研修会等を実施 ・市町担当職員基礎研修会（令和5年4月28日／44人参加） ・市町担当課長会議（令和5年7月18日／33人参加）	男女共同参画課
17	・環境教育推進事業 ・森・里・川・海のつながりを踏まえた環境保全の推進事業	・地域で環境学習を実践する環境指導員の登録制度により、地域における様々な分野の環境教育・環境学習を行う指導員について「ふじのくに環境ラボ」等を活用しながら県民へ情報提供（登録者516人、うち女性181人） ・複雑化する環境課題に対応するため、環境学習指導員等のスキルアップ講座を実施し、資質向上を図った（3か所／受講者59人） ・環境学習ポータルサイト「ふじのくに環境ラボ」の中で、県内の環境保全活動等を行う団体やイベント情報の発信を行い、環境保全活動等の実践を支援 ・県内大学の環境サークルによる意向を踏まえ、有志による児童・生徒達と一緒に環境について考えるきっかけとなる環境学習イベントを実施（令和5年6月・11月／2大学参加／来客者約100人） ・静岡大学カーボンニュートラル推進チームと連携し、高校生が大学生支援のもと、脱炭素のための企画を立案・提案する事業を実施（高校生17校43人、大学生4大学15人） ・県内小中学生を対象に作文コンクールを開催（応募数497作品） ・環境教育・環境学習に係る関係者の交流と連携を目的に、「環境教育ネットワーク推進会議」を開催（参加者50人） ・森・里・川・海のつながりを科学的に体感する学習会を開催（4か所／参加者56人）	環境政策課

4 政策・方針決定過程の場やあらゆる職域への女性の参画拡大

(1) 政策・方針決定過程における女性の参画拡大～企業活動の推進～

番号	施策名	施策の実施状況	主担当課（室）
企業等における政策・方針決定過程における女性の参画拡大			
1	ふじのくに輝く女性人材データバンク	あざれあナビ「ふじのくに輝く女性人材データバンク」において、役員やプロジェクトチームのアドバイザー、企業社外役員等に登用できる女性の情報を提供（令和6年3月末時点登録者55人）	男女共同参画課
2	ふじのくにさくや姫交流会	女性の自主的・継続的な活動意欲の促進や社会的機運の醸成、企業等で働く女性のネットワークづくりを目的とした「ふじのくにさくや姫交流会」を、女性活躍加速化フォーラムと同時開催（令和5年11月13日/24人参加）	男女共同参画課
3	【再掲】女性活躍加速化フォーラム	経営者等のネットワークの構築と行動拡大により、女性活躍を加速化するためのフォーラムを開催し、経営トップが女性活躍推進の想いや事例を共有（令和5年11月13日/企業経営者等109人参加）	男女共同参画課
4	【再掲】静岡県次世代育成支援企業（こうのとりカンパニー）認証制度	静岡県次世代育成支援企業の認証（48社）	こども未来課
5	創業環境向上支援事業	女性起業家等を含めた創業者の持続的発展を図るため、（公財）静岡県産業振興財団に委託し、事業計画の磨き上げや経営課題等への助言を行うための研修会開催や専門家派遣、市町担当職員等向けの研修会開催等の支援を実施	産業イノベーション推進課
6	多様な働き方導入推進事業（アドバイザー派遣）	中小企業にアドバイザーを派遣し、一般事業主行動計画策定支援や、認定を受けるためのアドバイスを実施 ・新規取組企業支援（行動計画策定） 42社 ・ステップアップ支援（認定取得のための課題整理・解決） 20社	労働雇用政策課
7	【再掲】多様な働き方導入推進事業（経営者向けセミナー）	経営者向けセミナーで女性を含む多様な人材の活躍をテーマに取り上げ、男女ともに働きやすい職場環境づくりの必要性を周知 ・経営者向けセミナー（テーマ別に3回開催/計140人参加）	労働雇用政策課
8	【再掲】女性役職者育成セミナー事業	女性役職者育成セミナーを実施し、女性活躍推進について理解を深めた。 ・女性役職候補者向け（会場3回・Web3回/計166人参加） ・女性役職者向け（会場1回・Web1回/計56人参加） ・上司・経営者等向け（会場1回・Web1回/計55人参加）	労働雇用政策課
9	若手後継者等育成事業（青年部・女性部活動推進）	若手経営者や女性経営者等により構成される商工会・商工会議所等の青年部及び女性部が行う以下の事業に対して助成 ・掛川商工会議所（令和5年度幹事商工会議所） 講演・研修会 3回/参加人数494人 ・商工会連合会 講習・研修会（青年部）7回/参加人数706人（女性部）6回/参加人数298人 ブロック大会、全国大会への参加（青年部）3回（女性部）1回	経営支援課

番号	施策名	施策の実施状況	担当課（室）
10	女性が拓く未来の農業推進事業費	○農山漁村のリーダーとして活躍する女性を「農山漁村ときめき女性」として新たに8人認定するとともに、各地域における活動を支援 ・研修会開催（令和6年2月27日） ○農業女性ネットワーク「ふじのくに農業女子ゆめ未来ネットワーク」の会員に対して、会員の資質向上のための研修会を開催 ・交流会（令和6年1月10日） ・研修会（令和6年3月12日） ○家族経営協定の締結と農業経営改善計画の共同申請を同時に推進し、協定締結の拡大を図った。 ○家族経営協定に関する実態調査を実施し、家族経営協定締結農家数が増加傾向にあることを確認 ○農業経営者等を対象とした研修会を開催し、女性活躍に対する理解促進を図った（令和5年11月9日） ○農山漁村男女共同参画推進委員会を開催し、静岡県農山漁村男女共同参画推進指針で定めた関係機関・団体の推進目標の進捗状況を確認（令和5年11月14日）	農業ビジネス課
11	林業振興総合推進事業	森林組合における女性役員7人／役員全体の約2.6%（令和6年3月末現在）	林業振興課
12	農山漁村ときめき女性の認定、活動支援	・候補者の掘り起しを行い、水産関係者から農山漁村ときめき女性2人を新たに認定 ・令和4年度に作成した水産関係の農山漁村ときめき女性認定者のメーリングリストを活用し、研修会の開催案内等の資質向上の機会に関する情報を提供 ・農山漁村ときめき女性新規認定者2人が、ときめき女性新規認定者交流会に参加	水産振興課
13	女性の正組合員としての加入促進・役員への登用	静岡県漁連が主体となり、各漁協に対し女性の地位向上に関する懇談会の実施を継続的に呼びかけている。	水産振興課
女性の参画拡大のすそ野を広げる取組			
14	【再掲】静岡県男女共同参画社会づくり活動に関する知事褒賞	男女共同参画に積極的に取り組む個人、団体、事業所を表彰 ・男女共同参画推進の部（個人）1件 ・男女共同参画推進の部（団体）1件 ・女性の活躍推進事業所の部 5件 ・チャレンジの部 3件	男女共同参画課
15	静岡県立大学、静岡文化芸術大学における女性研究者活躍推進の支援	○静岡県立大学 ・教職員に対し、働き方改革への対応や育児・介護休業等の制度を周知 ・令和7年度までの目標値「指導的地位に占める女性割合25%以上」の達成に向け、職場内子育て施設等の導入を検討 ・女性教職員の取得希望者の休業取得率100%／男性教職員の育児休業取得者数1人／育児休業以外の育児に関する諸制度の利用者8人 ○静岡文化芸術大学 ・育児のための入試業務免除制度等の利用促進 ・令和7年度までの目標値「指導的役割にある教員に占める女性割合30%以上」の達成に向け、女性教職員が仕事にやりがいを持てるような配置の検討、意欲と能力のある女性教職員の積極的登用を実施 ・職員の育児休業等取得率100%／育児休業以外の育児に関する諸制度の利用者12人	大学課
16	多様な働き方導入推進事業	働き方改革やニーズにあった多様な働き方を選択できる環境整備に取り組み、女性活躍を推進している県内の中小企業の事例を、ホームページに掲載し情報提供	労働雇用政策課
17	【再掲】しずおかジョブステーション運営事業	しずおかジョブステーションにおいて、求職者に対し再就職に必要な知識や心構え、提出書類の作成や面接の受け方等、就職活動を円滑に進めるための助言や情報提供を実施（利用者13,202人／相談者9,874人／進路決定1,183人）	労働雇用政策課
18	建設産業担い手確保・生産性向上支援事業	静岡どぼくら若手交流会の実施（令和5年7月21日） ・概ね30歳までの建設従事者がICT技術を活用した工事を見学し、先進的な工法を学んだ。 ・建設業に勤務する先輩職員との座談会を通じて交流を深めた。座談会の中では、先輩職員が家庭と仕事の両立等について話し、女性の先輩職員も女性の若手職員の相談に乗って話を聞いた。	建設業課

第2章 静岡県の男女共同参画施策の実施状況

(2) 政策・方針決定過程における女性の参画拡大～地域活動・まちづくりの推進～

番号	施策名	施策の実施状況	主担当課（室）
地域活動における政策・方針決定過程における女性の参画拡大			
1	積極的な登用と人材育成	課長等ライン職への女性の登用を計画的に推進するとともに、企画立案部門等への女性の配置を進め、長期的、計画的な人材育成に努めた。 ・管理職の女性割合 15.2%（令和6年4月1日現在）	人事課
2	能力と適性に応じた職員配置	知識、経験、能力、適性等を的確に把握・評価し、それぞれの職員を個性や能力に応じた職に配置	人事課
3	審議会における女性登用	女性委員の割合が40%に達していない審議会等に対し、改選期に40%以上の登用を促すとともに、直近の改選期に達成が不可能な場合には次回改選期に40%に到達するよう促すことにより、女性比率が40%以上の審議会の割合が80%以上となるよう選任を行った。	人事課
4	政策・方針決定過程における女性の参画拡大の情報発信	行政、議会、地域の各分野における市町別の女性の参画状況を地図に示し「見える化」した「静岡県市町女性の参画マップ」を作成・公表し、静岡県男女共同参画白書に掲載	男女共同参画課
5	男女共同参画人材データベース	平成23年度までに整備した女性人材データベース・女性人材リスト掲載者に加えて、県関係部局・市町・しずおか男女共同参画推進会議等の推薦者、DV等被害者支援専門相談員育成講座・女性防災リーダー育成講座等の修了者等を登録し、令和6年3月末現在527人を登録。うち478人の情報をあざれアナビで公開。	男女共同参画課
6	班長級ポストへの計画的な女性登用	令和5年度末人事異動において、班長級ポストへの女性登用を推進 ・班長級女性比率31.5%（令和6年4月1日現在）	教育総務課
7	審議会における女性登用	県教育委員会に置かれている審議会に占める女性比率 41.7%	教育総務課
8	【再掲】 人事評価の結果に基づく適切な人事配置	令和5年度末の人事異動において、適切に実施	教育総務課
9	静岡県警察みらい創造計画	・職員の世代や状況に応じた各種研修の開催 ・家庭と仕事の両立に関する各種制度を説明する執務資料の発出 ・相談窓口の設置及び利用啓発 ・子が生まれる男性職員に対する面接の実施及び執務資料の作成 ・子を養育する必要がある職員の深夜における勤務制限を適正化 ・女性警察官の割合 11.65%（令和6年4月1日現在） ・警部に占める女性警察官の割合 4.45%（令和6年4月1日現在） ・配偶者出産休暇又は育児参加休暇の取得率 98.68%（令和5年中） ・個々の職員の適性や能力を見極めつつ、適材適所の人事配置を実施 ・女性の専務登用を推進するため、部分休業取得者を生活安全部、刑事部、交通部に配置	警務課
10	審議会における女性登用	各種審議会において40%以上の女性の登用を推進	警務課
女性の参画拡大のための推進体制			
11	自主防災組織での女性役員の拡大	・改定した自主防災組織向けマニュアルを活用し、男女共同参画の視点を加えた防災対策を周知啓発 ・自主防災組織に対し、組織における女性役員の割合や組織運営の男女共同参画状況の調査を行うとともに、防災への女性の視点の重要性を周知啓発	危機情報課

番号	施策名	施策の実施状況	主担当課（室）
12	男女共同参画に関する活動交流支援	・「あざれあメッセ2023」の開催（令和5年10月28日） 団体等による活動紹介、あざれあ開館30周年記念講演会、団体間等の交流を図るマッチング事業を実施 ・「男女共同参画団体交流会 i n あざれあ」の開催（令和5年12月8日） 男女共同参画団体の課題を共有し、地域活動の活性化を図るための意見交換会、ネットワークづくりの機会を提供	男女共同参画課
13	【再掲】 男女共同参画人材データベース	平成23年度までに整備した女性人材データベース・女性人材リスト掲載者に加えて、県関係部局・市町・しずおか男女共同参画推進会議等の推薦者、DV等被害者支援専門相談員育成講座・女性防災リーダー育成講座等の修了者等を登録し、令和6年3月末現在527人を登録。うち478人の情報をあざれあナビで公開。	男女共同参画課
14	【再掲】 しずおか男女共同参画推進会議	しずおか男女共同参画推進会議において、講演や各団体の取組状況の紹介を行い、取組を促進 ・専門部会 令和5年8月4日 ・全体会 令和5年11月13日	男女共同参画課

